

### 第3回秋田市総合計画策定懇話会発言要旨

日時 平成22年11月2日(火) 午後1時15分から午後3時まで

会場 秋田市役所正庁

出席者

秋田市総合計画策定懇話会委員(12名中10名出席)

木村一裕委員、小国輝也委員、熊谷佑一委員、境田未希委員、佐藤裕之委員、中田真一委員、野口良孝委員、前中ひろみ委員、山崎純委員、渡邊剛委員

市側

石井副市長、中川副市長、教育長、上下水道事業管理者、消防長、総務部長、企画調整部長、財政部長、市民生活部長、地域振興部長、福祉保健部長、保健所長、環境部長、商工部長、農林部長、建設部長、都市整備部長、市勢活性化推進本部長、秋田公立美術工芸短期大学事務局長、市立秋田総合病院事務局長、会計管理者、企画調整部次長、企画調整課長、企画調整課参事、企画調整課長補佐、企画調整課副参事

#### 1 議事(1) 基本構想原案について

資料1に基づき事務局から説明したのち、委員の意見をうかがい、基本構想案については、会長と事務局での責任校正とする旨、確認を行い、委員の了承を得た。

#### 2 議事(2) 推進計画原案について

資料2に基づき、事務局から説明したのち、以下の意見があった。(以下、○が委員発言、→が事務局の回答)

- 人口動態を見ると、5年後、10年後の秋田市は税収も減少し、これまでどおりの総花的な行政サービスは受けられなくなる。私は、市の行政改革大綱に関する審議会の委員も務めていることもあり、そうした観点から申し上げれば、一部の行政サービスについて、民間委託などによるコストダウンを図ることが必要になるものと思う。
- コストダウンを進める一方で、秋田市として収入をいかに増やしていくのかが課題となると考える。秋田市の評価が高いのは、緑の多さやごみ処理などであり、弱点は、産業・雇用・観光となっている。この弱点を長所に変えていく必要があると思う。地域外からの収入、外貨をいかに稼ぐか、たとえば「人を呼んで栄える秋田」ではないか。このため、成長戦略が目指すポイントは良いものと思う。
- 個別の施策や事業を見てみると、p24にあるように今までの取組の延長線上という印象を受ける。観光入込客数は、現況値は108万人となっているが、平成9年には、130万人を超えていたと記憶している。平成10年以降は低下し、一時は

100万人を切ったこともあるが、ここ2、3年で盛り返している。秋田市の宿泊客のキャパシティが、1日平均約8千人という状況を考えると、現在の稼働率5割程度である。秋田市は、年間200万人を泊められる容量を持っているから、滞在する人を増やすことが必要である。現在は、「通り過ぎる秋田市」で、完全に通過されてしまっている。例えば、角館や田沢湖などの観光地を有する他都市と連携した取組が求められている。

○コンベンションも頑張っているが、11月以降は、全国大会等の開催が皆無の状況である。アドバイザーの知見も活用しながら人を呼び込むための工夫をして欲しい。竿燈まつりだけでは、弱い。通年型でいかに人を呼ぶかだ。

○観光客の誘致に関連して、イーストベガス構想推進協議会について述べたい。既に国内27以上の地域でカジノの導入に取り組んでいる。現在、国会では超党派の議連が発足し、来年度にもカジノ合法化法案が通過するとの話も聞こえる。しかし、この場合は、自治体が手を挙げないと誘致ができないとの話である。決してギャンブルを推奨するということではないが、一つの誘客の切り口として、訪日外国人観光客を増やすことが挙げられるので、秋田市内の若者たちが全国でも早い時期に活動してきたのだから、観光振興の切り口の一つとして、秋田市も手を挙げる準備をしていただきたい。

→産業や雇用の安定は、特に力を入れていかなければならない分野である。産業が活性化してはじめて雇用が安定するものと考えている。特に、企業誘致の観点で言えば、「求人倍率が低い」ということが強みに変わることがある。コールセンターなどの多くの労働者を要する企業からは「人の確保ができるか」をよく聞かれる。有効求人倍率が低いと言うことは、すぐに活用できる労働力があるということだ。また、人材の質も重要であり、研修などの機会を設けることで働きたい人の支援を行っている。一朝一夕にできるものではないので、じっくり時間をかけて取り組んでいきたい。また、「通り過ぎる秋田」というご指摘であったが、これからは、市民が普段気づかないポイントをいかしていきたいと思う。例えば、東京から来る人に外旭川や寺内の油田の採掘の様子を見せ、「今も秋田では石油が採れる」と言えば、大変驚かれる。これは一つの事例だが、他にも川反のマリアや羽州街道という切り口もある。いわゆる「まち歩き」という楽しみを持つ人も多い。観光パンフレットには書ききれない情報をネットで知らせていきたい。さらに、コンベンションについては、企業訪問の際に営業活動をしており、何度も足を運び、顔を覚えてもらえるような関係づくりを進めたい。なお、イーストベガス構想については、大きな政策判断が求められるものであり、今後の検討課題としたい。滞在型観光や他都市の連携については、今後の施策でも検討していきたい。

→秋田市単独で単純に人を呼び込むには、無理があると認識している。通過型観光から脱却する必要性は十分理解している。男鹿水族館と大森山動物園の共通利用券の発行なども検討したこともあるが、条例改正などの課題もあり進んでいない状況にある。お互いの工夫で人を呼び込むこともあると思う。県や県内他市町村をはじめ

他県等とも連携して、人を呼び込み、滞在してもらうような仕組みを作りたい。

- 市以外との連携が必要であり、特に観光においてはそうした視点が求められていると思う。推進計画原案を読んだ率直な感想は、「秋田市」という言葉を外せば、全国どこの自治体でも同じような計画になるのではないかということを感じた。前回は話したが、市のブランドには、まちのブランドということのほかには行政そのもののブランドというものもあると思う。現状をブレイクスルーするネタづくりが必要ではないか。一点突破するようなものがあったとしても良いと思う。大曲の花火は70万人の人が訪れる。周辺市町村でも、様々なイベントが行われている。そのようなときに秋田市は、宿泊地として誘致活動を行っているかと言えば、そうでもない。アクセスを考えると、JRや民間企業と連携して特区制度なども活用して、例えばレンタカーを安く借りることができるようにして、秋田は二次アクセスが便利で安いといった特色を出す施策を進めることはできないか。
- 境港市では、ゲゲゲの鬼太郎でまちおこしを行っている。寂れた港町であったのが、漫画のキャラクターが街の中にあふれて観光客もうなぎ登りである。観光というと、自然のもの、今ある既存のものをイメージしがちだが、イーストベガス構想に見られるような、新しく何かを産み出すという発想が欲しい。大仙市でもフィルムコミッションで映画のロケを呼び込もうという動きが見られてきた。例えば、映画のロケは、一定の規模のものだと1日200人のスタッフが数か月動く。それを泊めるホテルで利便性が高い施設は、秋田市内にしかないと思う。どこかの市町村で、映画ロケを誘致したら、宿泊部門は担当するアピールをするなど、行政側も連携や役割分担を進めることを検討してほしい。
- 掲載している施策を「是」としても、いつまで取り組むのかが見えない。いつまで実現させるのかを整理する必要があると思う。そこで質問だが、現在工業団地が秋田市にどれくらいあるのか、またどうやって雇用を創出するのか、誘致をする企業のリストなどを作成しているものか、どういった業種で、どういった条件を求められているなどの情報を把握しているかどうか教えてほしい。
- 工業団地については、市内で大きいところと言えば、新屋の西部工業団地が97%埋まっているところであり、あと5,600㎡程度が残っていると記憶している。また豊岩や御所野、さらに県の持つ秋田港の背後地や飯島、河辺の七曲にも工業団地がある。
- 企業のリストは、所有しており、現在も毎年市単独で400社を訪問し、さきほど述べた顔つなぎをしている状況である。今の経済状況を見れば工場の誘致は難しいところがあり、テーマを決めてターゲットを絞った取組をしているところである。ただし、今どこの業種と交渉しているという話はこの場では差し控えたい。
- 次期総合計画は、5年間の計画なので、基本的には5年間で実施する目標としている。目標達成状況による事業の見直しなど、ローリングも必要と考えている。
- p81の佐竹史料館施設整備等経費についてであるが、この施設については、中央街区のあり方とあわせてこれまで議論してきたことと思うが、未だ決定していない。

速やかに進めるべきと思う。中央街区には、にぎわい交流館やアルヴェもある。点在している施設のリンクも必要だろうし、県の施設もある。これら施設の縦横無尽な連携が必要であると認識している。

○一方で、重点的に整備していく必要があることから、既存施設の廃止も含めた見直しが必要になるのではないかと。いずれは廃止しなければいけない施設も出てくると思う。反対する意見もあるだろうが、存続すれば税金の垂れ流しという批判もあることと思う。市には、一定の時期に英断が必要になるものと思う。

→文化施設のネットワーク化は、非常に重要なものと認識している。施設同士の連携により、例えば、共通利用券などを発行して様々な施設を訪れていただけるような工夫は必要だ。さらに、県立美術館と千秋美術館とで、その人材交流も含めて連携を検討しているところであり、11月中に今後の方向をお示しする予定である。市民から見れば、「当たり前」と思われるかもしれないが、県と市の垣根を払って進めたいと思う。

→佐竹史料館の今後については、県と相談しながら進めたいと考えている。

→なお、平成17年の市町合併により、市が所有する施設が増えたことも事実であり、今後、全市的な検討を行い廃止も含めた見直しをすることとして、行革大綱にも記載しているところである。当然、地元住民の理解を得る必要があるが、廃止すべきは廃止したいと考えており、ひるむことなく進めたい。

○計画の内容については、基本的に賛成である。1点だけ要望したい。児童、障がい者、高齢者の福祉に関係して、国の施策の動向についてである。児童福祉は、平成25年に待機児童の解消を目指し保育事業の見直しをすることとしている。また、障がい福祉においても、障害者自立支援法に代わる障がい者総合福祉法の制定に向け検討をしている。高齢者福祉においても介護報酬の見直しなどが議論されている。今後、国の政策として大きな改革が進められることとなるため、この推進計画が年度ごとにローリングするということから、適宜修正し、国の動きに迅速に対応していただきたい。

→市としても、政府の政策動向は注視しているところであり、各種法律の成立が見込まれる平成25年が一つの大きなターニングポイントになるものと考えている。

→また、一方では、「地域のことは地域が決める」地域主権改革が進められている。義務付け・枠付けなどの規制が条例に委任される事項については、秋田市の独自性を発揮していきたいと思う。そうしたルール作りにあたっては、事業者の意見も聴きながら進めたい。

○今回、この委員になってから私の周りの人と秋田市の将来について話した。すると、「誰かがやってくれる」と思いながら、不満なところを述べていることが多かった。「だから秋田はダメなんだ」という声も聞いた。その中で、市民としての自分ができることは何かを考えた。その結果、自分たちの思いを出せる場所があること、その場所で発信していくことが求められているものと思う。市だけではなく、市民も、このまちをよくしていくために動くことが必要だと思う。

- 市民協働、市民サービスの改革ということで、職員をはじめ市民の意識改革も含めて、総合計画の基本理念にもある「ともに」という視点で進めたい。
- 計画の内容については、かなりブラッシュアップされた印象を受けた。計画の内容が、細部にわたり総花的だ、網羅的だという意見もあるが、総合計画である以上は、これは一つの形として良いと思う。ダイジェスト版として漫画などを用いて市民にとって理解しやすい資料を作成していただければと思う。
- 私の専門でもある環境行政、資源エネルギーの分野や高等教育も含めた教育分野の施策についてもぜひ推進していただきたい。
- 概要版については、周知の仕方という視点もあるが、成長戦略を前面に押し出し、強力でPRしていきたい。また、高等教育については、大学の教養の単位互換などをはじめ、大学間競争に生き残っていけるようにし、子どもにとっての選択肢を増やしたいと考えている。
- エイジフレンドリーシティ構想について、特定高齢者が、介護を受けないために介護予防の分野にも力を入れて欲しい。
- 介護保険関係予算の伸びが大きく市としても懸念しているところである。高齢者が介護を受けない元気な状態で生活していただけるよう積極的に取り組みたい。
- 市としても、高齢者がいつまでも元気で生きがいを持って暮らしていただけるよう、例えば、公共交通機関を活用して高齢者が集まれる場所づくりや活躍する場をつくるよう検討している。
- 個別の施策を見ると、非常に良く読み取れるが、違う視点で見ると異なることになる。この計画は、担当セクションがそれぞれ行う取組をまとめているものと思うが、例えば、横軸で高齢者という立場で「この総合計画に自分たちにはどういったことが期待できるのか」という視点で見ると、エイジフレンドリーシティ構想は、比較的居心地が良さそうだと思う。しかし、交通手段はどうなる、雪が降ったらどうなる、住宅や医療、交通などはどうなるといったことを高齢者がわかりやすく把握するようなものがあると、もっと良いものになるのではないか。
- また、観光については、ターゲットは誰かということを前の委員会でも申し上げた。若者にも来て欲しいが、高齢者にも来て欲しい。訪れて、生活したくなるようなまちにしてほしい。学生に話を聞いても、若い人が楽しめる場所が秋田には少ない。感動してもらえるのは、雄大な自然環境くらいしかない。エイジフレンドリーシティ構想を前面に押し出して、高齢者の誘客を進めてほしい。ノーザンハピネットの試合を見に行くと、若者も多いが、中高年の観客も非常に多い。人口の特性を活かしたターゲットの設定が必要だと思う。
- エイジフレンドリーシティ構想の根底にあるものは、「住みやすさ」である。WHOでは、八つの観点で都市を検証し、住みやすいまちを「エイジフレンドリーシティ」と位置づけることとしている。現状を把握するために、市でも様々な意識調査をしているが、全体に「住みやすいか」と聞くと、かなり高い評価を得ているが、「高齢者にとって住みやすいか」と聞くと、「住みやすい」と答えたのは3割程度

しかいなかった。今、市ではアンケート調査を行い、課題の抽出に努めている。市が考えているところと、市民がしてほしいところに「すき間」の部分があるのではないかと思っている。秋田市の弱点を見つけて、それに対する対策を検討したい。市民ニーズに加え、世界的な基準にもマッチした高齢者に住みやすいまちづくりを進めたい。委員のご意見を踏まえつつ、今後の対応策を検討したい。

→総合計画を一般的に説明する際は、相手に応じて関係する部分を拾い上げる形となるが、いずれ市民への周知にあたっては、理解促進資料を作成し、わかりやすいものとしたい。

○転勤族の母親との会話では、「秋田市の児童福祉サービスは良い」と言われる。これは、かゆいところに手が届くサービスで非常に良いことだが、一方で行政に依存してしまい、親の子育て力を高めるのを阻害することもあるので、そのようなことがないよう留意して欲しい。数年前、上越市が「子育てするなら上越市」とキャッチフレーズを掲げ、独自の子育て支援を行っていたが、いずれは、「子育てするなら秋田市」と言われるようなブランドを構築して欲しい。p 69、p 70の「主な事業」の中で、細かい話になってしまうが虐待防止や不妊治療などについて、より力を入れて欲しい。また、私のサークルの活動場所は、中通二丁目にあり、中心市街地の活性化にも非常に関心がある。既存の施設の活用も視野に入れて、より人が集まる中心市街地としてほしい。市と市民が「ともにづくり ともに生きる ひと・まち・くらし」の基本理念に沿うようなものとしてほしい。

○子育て支援のネットワークづくりの中で、地域にネットワークを構築していただいて、個別の取組をお願いしているところである。行政と地域との役割分担をしながら、様々な取組を進めていきたい。また、ひとり親家庭ということで父子家庭についても、母子家庭と同様の支援を行うよう、努めているところである。

→特定不妊治療に関係して、19年度から回数を1回から2回に増やし、また、対象者の所得制限をかなり緩和しており、前よりはかなり受けやすくなっているため、最寄りの保健所にお越しいただきたい。なお、去年は159件の実績がある。

→中通の関係で、中通一丁目地区市街地再開発事業を行っている立場から申し上げる。中通周辺には、商業施設をはじめ、ホテルなどの宿泊施設、千秋公園などの観光地、さらには文化や芸術に関する施設などいろいろなものがある。郊外型の大型商業施設との大きな違いはそこである。郊外の施設は、買い物がその目的の中心であり、中心市街地は、多目的で訪れるものである。そうした中通地区に複合的に交流する施設として、市としても（仮称）にぎわい交流館を設置することとしている。これまで「点」であったものを「線」のつながりに、そしてさらに「面」につなげていきたい。そのために、再開発では、520台の駐車場を設ける予定であり、なるべく安い駐車料金で提供したいと考えている。また、買い物などによるポイントカードをネットワーク化して、駐車料金を軽減することも検討している。高齢者の方々も楽しめるまちにしたいと思っている。

○p 65の「若者が創る出会いの場応援事業」の内容についてうかがいたい。

→当該事業は、今年度既に実施している事業で、商工会議所に委託して行っているものであり、今年度すでに2回のイベントを行い、あと1回行うこととしている。こうした取組は、ホテルなどで集まってお見合いのような形となることが多いが、この事業では、中心市街地のまち歩きを媒体として、男女が一緒にまちの中を散策してもらい、交流したところが事業の大きな特徴である。

○秋田市の次期総合計画の基本理念は、「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし」だが、秋田市をPRできるキャッチフレーズも必要である。宇都宮市を訪れた際、宇都宮市は、そうした点について戦略的にやっていると感じた。「住めば愉快的な宇都宮」というキャッチフレーズを掲げており、それがまちのいたるところに示されている。定住を訴えたり、人を招くときのコンセプトとしてわかりやすいと思う。秋田市の基本理念も良いと思うが、もう少し工夫して、人を呼び込むメッセージ性の高いキャッチフレーズなどの工夫も考えていただければありがたい。

○また、さきほど、「若者が創る出会いの場応援事業」について聞いたが、宇都宮市では、若い人たちが「ミヤコン」と言っていた。宇都宮コンパを略して「ミヤコン」と言い、コンパをする際にチケットを持っていくと飲食店からサービスが受けられるというもので、多くの市民に活用されているそうだ。こうしたアイデアを秋田市でも発揮して欲しいと思う。

○また、何度も指摘して申し訳ないが、基本構想のp49の男女共生社会の定義について、今後の検討課題とするとの事務局の説明を受けたが、再度確認するが、今回は直さないと言うことか。

→実は、この男女共生社会の定義は、「秋田市男女共生社会への市民行動計画」の中で定義付けされたものであり、この基本構想だけでは、修正が困難であるという意味である。今後、行動計画の見直しの際には、委員のご指摘を踏まえ、定義について検討したいと考えている。

### 3 議事(3) その他について

事務局から参考資料に基づき、今後のスケジュールの説明を行った。

(文責 企画調整部企画調整課 速報のため事後修正の可能性あり)